

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月14日
【四半期会計期間】	第104期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	藤倉化成株式会社
【英訳名】	FUJIKURA KASEI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 加藤 大輔
【本店の所在の場所】	東京都板橋区蓮根三丁目20番7号 （本店所在の場所は登記上の住所であり、実際上の本社業務は本社事務所で 行なっております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝公園二丁目6番15号黒龍芝公園ビル 藤倉化成株式会社本社事務所
【電話番号】	03（3436）1101(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 下田 善三
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 藤倉化成株式会社本社事務所 （東京都港区芝公園二丁目6番15号黒龍芝公園ビル）

（注） 上記の当社本社事務所は金融商品取引法の規定による縦覧場所ではありませんが株主等の便宜のため備え置きます。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第103期 第2四半期連結 累計期間	第104期 第2四半期連結 累計期間	第103期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (千円)	36,106,895	34,715,401	72,165,743
経常利益 (千円)	1,485,553	1,254,717	2,719,310
四半期(当期)純利益 (千円)	938,994	680,912	1,605,684
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,137,414	575,117	3,923,004
純資産額 (千円)	27,977,224	29,807,192	29,282,932
総資産額 (千円)	48,284,393	49,723,652	50,149,677
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	28.73	20.84	49.14
自己資本比率 (%)	53.4	54.9	53.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	557,145	590,340	2,732,114
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,049,962	564,981	2,347,570
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	135,263	541,448	260,966
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	8,184,395	8,212,204	8,833,585

回次	第103期 第2四半期連結 会計期間	第104期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	15.38	10.71

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指数等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社 以下同じ）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動から個人消費の一部に弱さが見られたものの、政府による金融政策・経済対策を背景に緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、急激な円安相場は原材料価格の高騰を引き起こすなど、企業の収益環境は先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの関連する業界におきましては、自動車産業においては、国内では消費増税に伴う買い控えなどの影響から新車登録台数は前年同期を下回りました。海外においては、北米における自動車販売が好調に推移したほか、欧州においても自動車の需要が増加傾向にあり、欧州向けの自動車輸出台数は前年同期を上回りました。住宅産業につきましては、消費増税前の駆け込み需要などを背景に販売が好調であった前年同期と比べ、新築住宅着工戸数は大きく下回りました。エレクトロニクス産業におきましては、世界的に需要が旺盛なスマートフォン・タブレット端末市場において、中国・台湾をはじめとする東南アジアメーカーの台頭によって国際的な価格競争が激化しており、引き続き厳しい市場環境となりました。

このような環境の下、当第2四半期連結累計期間の売上高は347億15百万円（前年同期比3.9%減）となり、営業利益は12億12百万円（同2.0%減）、経常利益は12億55百万円（同15.5%減）、四半期純利益は6億81百万円（同27.5%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

コーティング

プラスチック用コーティング材（『レクラック』・『フジハード』など）を取扱うコーティング部門におきましては、主力の自動車分野においては、国内市場における需要が減少傾向で推移いたしました。海外市場においては、堅調な回復を続ける欧州市場や自動車販売が好調な北米市場での需要が順調に推移し、売上高は増加いたしました。

この結果、売上高は117億56百万円（同11.9%増）となり、営業利益は8億32百万円（同54.5%増）となりました。

建築用塗料

建築用コーティング材を取扱う建築用塗料部門におきましては、住宅市場における需要が、消費増税前の駆け込み需要の反動に伴って減少しており、新築向け・リフォーム向け市場とも低調に推移いたしました。

この結果、売上高は62億4百万円（同5.7%減）となり、営業利益は1億96百万円（同54.3%減）となりました。

電子材料

導電性ペースト材（『ドータイト』など）を取扱う電子材料部門におきましては、主要な原材料である銀の建値の下落や、スマートフォン部品向けの製品が低迷したことなどにより、売上高は前年同期を下回りました。

この結果、売上高は19億14百万円（同8.8%減）となり、営業利益は12百万円（同85.4%減）となりました。

機能材料

樹脂ベースなどを取扱う機能材料部門におきましては、主力の粘着剤ベースにおける新製品の販売が堅調に推移し、売上高は増加いたしました。

この結果、売上高は8億38百万円（同7.8%増）となり、営業利益は10百万円（前年同四半期は営業損失54百万円）となりました。

化成品

トナー用樹脂などを取扱う化成品部門におきましては、トナー用レジン向け製品の販売は前年を下回ったものの、電荷制御剤の需要が順調に推移し、売上高は前年同期並みに推移いたしました。

この結果、売上高は11億49百万円（同0.2%減）となり、営業利益は43百万円（同4.8%増）となりました。

合成樹脂

子会社藤光樹脂株式会社などが取扱うアクリル樹脂の原材料・加工品の販売におきましては、前年同期において販売が好調であったLED液晶テレビ向け関連製品の需要が、市場環境の変化・技術革新などによって減退したことに伴い、売上高は前年を下回りました。

この結果、売上高は129億26百万円（同14.2%減）となり、営業利益は1億19百万円（同41.0%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ6億21百万円減少し、82億12百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払が6億67百万円であったものの、税金等調整前四半期純利益12億55百万円や減価償却費8億75百万円などにより、5億90百万円の収入（前年同四半期連結累計期間は5億57百万円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出4億65百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出1億33百万円などにより、5億65百万円の支出（前年同四半期連結累計期間は10億50百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還により2億50百万円の支出、配当金により2億29百万円の支出などにより、5億41百万円の支出（前年同四半期連結累計期間は1億35百万円の収入）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対応すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、13億18百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	84,000,000
計	84,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成26年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	32,716,878	32,716,878	東京証券取引所 市場第1部	単元株式数 100株
計	32,716,878	32,716,878	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	32,716,878	-	5,352,120	-	5,039,623

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)フジクラ	東京都江東区木場一丁目5番1号	65,762	20.10
ビービーエイチ フォー ファイデリティ ロー プライズド ストック ファンド(プリンシパル オール セクター サポートフォリオ) (常任代理人 (株)三菱東京UFJ銀行)	245 サマー ストリート ボストン, マサチューセッツ 02110 U.S.A. (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	31,656	9.68
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	6,844	2.09
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	6,274	1.92
藤倉ゴム工業(株)	東京都江東区有明三丁目5番7号 TOC有明	6,065	1.85
極東貿易(株)	東京都千代田区大手町二丁目2番1号	5,840	1.79
ビービーエイチ ポストン フォー ノムラ ジャパン ス モラー キャピタライゼイショ ン ファンド 620065 (常任代理人 (株)みずほ銀行決済営 業部)	180 メイデン レーン, ニューヨーク, ニューヨーク 10038 U.S.A. (東京都中央区月島四丁目16番13号)	5,655	1.73
(株)みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	5,500	1.68
藤倉航装(株)	東京都品川区荏原二丁目4番46号	5,209	1.59
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	4,305	1.32
計	-	143,110	43.74

(注) 1. 日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)及び日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)の所有株式数は、すべて信託業務に係るものです。

2. エフエムアール エルエルシーにより、平成25年4月2日付けで大量保有報告書の変更報告書が提出され、平成25年3月29日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有状況の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (百株)	株券等保有 割合(%)
エフエムアール エルエルシー	米国 02210 マサチューセッツ州 ボストン、サマー・ストリート 245	32,716	10.00

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 38,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,674,800	326,748	-
単元未満株式	普通株式 3,978	-	-
発行済株式総数	32,716,878	-	-
総株主の議決権	-	326,748	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数10個)含まれております。

2. 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄はすべて当社の保有の自己株式です。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
藤倉化成(株)	東京都板橋区蓮根三丁目20番7号	38,100	-	38,100	0.12
計	-	38,100	-	38,100	0.12

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,866,515	9,091,232
受取手形及び売掛金	13,059,692	13,671,113
商品及び製品	3,628,380	3,416,111
仕掛品	56,500	59,060
原材料及び貯蔵品	1,996,493	2,158,187
繰延税金資産	558,124	519,833
その他	1,182,445	1,613,279
貸倒引当金	146,962	130,716
流動資産合計	30,201,187	30,398,099
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,655,315	9,627,650
減価償却累計額	4,728,073	4,893,228
建物及び構築物(純額)	4,927,242	4,734,422
機械装置及び運搬具	11,157,583	11,834,483
減価償却累計額	8,651,148	9,084,866
機械装置及び運搬具(純額)	2,506,435	2,749,617
工具、器具及び備品	3,667,221	3,736,125
減価償却累計額	2,998,643	3,097,780
工具、器具及び備品(純額)	668,578	638,345
土地	4,398,732	4,384,822
リース資産	360,047	187,125
減価償却累計額	253,607	102,214
リース資産(純額)	106,440	84,911
建設仮勘定	409,129	182,707
有形固定資産合計	13,016,556	12,774,824
無形固定資産		
ソフトウェア	975,753	865,285
のれん	-	206,157
その他	962,984	892,784
無形固定資産合計	1,938,737	1,964,226
投資その他の資産		
投資有価証券	2,116,383	2,208,732
長期貸付金	61,897	61,533
繰延税金資産	856,743	617,516
その他	2,100,674	1,886,625
貸倒引当金	142,500	187,903
投資その他の資産合計	4,993,197	4,586,503
固定資産合計	19,948,490	19,325,553
資産合計	50,149,677	49,723,652

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,349,832	7,952,910
短期借入金	3,759,474	3,768,338
1年内償還予定の社債	500,000	500,000
未払法人税等	445,182	219,410
未払費用	991,100	891,957
賞与引当金	665,693	621,271
リース債務	41,175	38,119
その他	792,349	1,038,872
流動負債合計	15,544,805	15,030,877
固定負債		
社債	2,000,000	1,750,000
長期借入金	43,428	-
繰延税金負債	127,095	119,416
退職給付に係る負債	2,332,568	2,184,473
長期末払金	279,621	279,542
リース債務	68,643	80,777
その他	470,585	471,375
固定負債合計	5,321,940	4,885,583
負債合計	20,866,745	19,916,460
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,352,121	5,352,121
資本剰余金	5,040,199	5,040,199
利益剰余金	15,290,853	15,853,197
自己株式	24,969	24,969
株主資本合計	25,658,204	26,220,548
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	391,329	447,349
為替換算調整勘定	1,454,229	1,184,162
退職給付に係る調整累計額	566,078	529,094
その他の包括利益累計額合計	1,279,480	1,102,417
少数株主持分	2,345,248	2,484,227
純資産合計	29,282,932	29,807,192
負債純資産合計	50,149,677	49,723,652

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)
売上高	36,106,895	34,715,401
売上原価	28,228,827	26,636,841
売上総利益	7,878,068	8,078,560
販売費及び一般管理費	6,640,828	6,866,385
営業利益	1,237,240	1,212,175
営業外収益		
受取利息	7,121	8,011
受取配当金	17,201	35,025
固定資産賃貸料	33,653	28,635
為替差益	166,444	-
その他	98,137	86,984
営業外収益合計	322,556	158,655
営業外費用		
支払利息	43,743	34,494
為替差損	-	45,017
その他	30,500	36,602
営業外費用合計	74,243	116,113
経常利益	1,485,553	1,254,717
特別利益		
負ののれん発生益	166,103	-
特別利益合計	166,103	-
特別損失		
固定資産除却損	47,046	-
投資有価証券売却損	16,232	-
特別損失合計	63,278	-
税金等調整前四半期純利益	1,588,378	1,254,717
法人税、住民税及び事業税	368,330	261,849
法人税等調整額	135,206	151,524
法人税等合計	503,536	413,373
少数株主損益調整前四半期純利益	1,084,842	841,344
少数株主利益	145,848	160,432
四半期純利益	938,994	680,912

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,084,842	841,344
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	88,073	57,821
為替換算調整勘定	971,799	380,124
退職給付に係る調整額	-	36,984
持分法適用会社に対する持分相当額	7,300	19,092
その他の包括利益合計	1,052,572	266,227
四半期包括利益	2,137,414	575,117
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,808,779	503,849
少数株主に係る四半期包括利益	328,635	71,268

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,588,378	1,254,717
減価償却費	813,798	875,226
のれん償却額	-	18,337
負ののれん発生益	166,103	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	60,745	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	85,521
賞与引当金の増減額(は減少)	51,694	39,557
貸倒引当金の増減額(は減少)	24,242	22,865
受取利息及び受取配当金	24,322	43,036
支払利息	43,743	34,494
有形固定資産除却損	49,553	2,369
売上債権の増減額(は増加)	298,607	628,777
たな卸資産の増減額(は増加)	306,554	94,731
その他の流動資産の増減額(は増加)	591,361	145,144
仕入債務の増減額(は減少)	748,465	344,353
未払費用の増減額(は減少)	66,599	145,173
未払消費税等の増減額(は減少)	42,928	104,543
その他の流動負債の増減額(は減少)	10,047	4,473
長期未払金の増減額(は減少)	121,053	79
その他	26,135	22,912
小計	747,685	1,174,069
利息及び配当金の受取額	48,068	48,971
利息の支払額	45,413	35,745
法人税等の支払額	239,653	667,223
法人税等の還付額	46,458	70,268
営業活動によるキャッシュ・フロー	557,145	590,340
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	941,405	441,478
定期預金の払戻による収入	721,322	741,420
有形固定資産の取得による支出	470,154	465,480
無形固定資産の取得による支出	222,854	43,643
投資有価証券の取得による支出	128,444	3,101
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	-	133,230
保険積立金の積立による支出	23,208	23,071
保険積立金の払戻による収入	38,415	18,336
その他	23,634	214,734
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,049,962	564,981

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	813,665	48,244
長期借入金の返済による支出	-	42,765
社債の償還による支出	360,000	250,000
リース債務の返済による支出	40,092	24,526
配当金の支払額	228,751	228,751
少数株主への配当金の支払額	49,559	43,650
財務活動によるキャッシュ・フロー	135,263	541,448
現金及び現金同等物に係る換算差額	186,331	105,292
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	171,223	621,381
現金及び現金同等物の期首残高	8,104,639	8,833,585
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	250,979	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,184,395	8,212,204

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が171,199千円減少し、利益剰余金が110,184千円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
東北藤光(株)	80,000千円	東北藤光(株)	80,000千円
FUJIKURA KASEI VIETNAM CO., LTD.	6,179	FUJIKURA KASEI VIETNAM CO., LTD.	6,709
計	86,179	計	86,709

2 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	48,343千円	55,517千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
荷役運送費	483,536千円	469,941千円
貸倒引当金繰入額	2,784	13,832
従業員給与手当	1,304,226	1,363,347
賞与引当金繰入額	314,338	342,658
退職給付費用	189,623	184,637
研究開発費	1,287,921	1,318,196
減価償却費	302,547	315,222

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	9,356,734千円	9,091,232千円
預入期間が3か月を越える定期預金	1,172,339	927,988
流動資産のその他	-	48,960
現金及び現金同等物	8,184,395	8,212,204

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	228,751	7	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	228,751	7	平成25年9月30日	平成25年12月3日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	228,751	7	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月14日 取締役会	普通株式	228,751	7	平成26年9月30日	平成26年12月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	コーティング	建築用塗料	電子材料	機能材料	化成品	合成樹脂	計
売上高							
外部顧客への売上高	10,503,344	6,578,366	2,079,275	777,523	1,151,757	15,016,630	36,106,895
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	18,351	51	-	57,057	75,459
計	10,503,344	6,578,366	2,097,626	777,574	1,151,757	15,073,687	36,182,354
セグメント利益又は 損失()	538,937	428,295	80,730	53,810	40,991	202,130	1,237,273

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,237,273
セグメント間取引消去	33
四半期連結損益計算書の営業利益	1,237,240

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

「建築用塗料」セグメントにおいて、連結子会社であるフジケミ近畿(株)の株式の追加取得を行い、完全子会社化したことにより、負ののれん発生益が生じております。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第2四半期連結累計期間において、166,103千円であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	コーティング	建築用塗料	電子材料	機能材料	化成品	合成樹脂	計
売上高							
外部顧客への売上高	11,753,704	6,203,956	1,905,580	838,045	1,149,330	12,864,786	34,715,401
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,018	-	8,256	201	-	61,382	71,857
計	11,755,722	6,203,956	1,913,836	838,246	1,149,330	12,926,168	34,787,258
セグメント利益	832,389	195,808	11,769	10,133	42,963	119,212	1,212,274

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,212,274
セグメント間取引消去	99
四半期連結損益計算書の営業利益	1,212,175

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(退職給付に関する会計基準等の適用)

(会計方針の変更)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

この変更による、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	28円73銭	20円84銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	938,994	680,912
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	938,994	680,912
普通株式の期中平均株式数(株)	32,678,710	32,678,710

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成26年11月14日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額..... 228,751 千円

(ロ) 1株当たりの金額..... 7 円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日..... 平成26年12月4日

(注) 平成26年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月14日

藤倉化成株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 治幸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大田原 吉隆 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢部 直哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている藤倉化成株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、藤倉化成株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。